2019 年度事業報告

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

I 事業概要

2019 年度は、公益社団法人日本 WHO 協会の主要事業であるフォーラム等の開催、機関誌の発行、関連団体との連携事業および人材開発事業等の活動を継続実施し、WHO 憲章の精神の普及による国民の健康増進への寄与を図った。

以下に、定款第 4 条（事業）に準拠してその概要を報告する。

1. 啓発事業

(WHO 憲章精神の普及及び健康に関するフォーラム等の開催並びに機関誌広報等の啓発事業)

① ウェブサイトの拡充とメールマガジン発信

ホームページにおいて、組織基本情報、WHO 憲章や組織に関する情報、機関誌内容等を公開、適宜更新するとともに、WHO から発信される情報等を逐次掲載し、広報発信を行った。

- 1) ニュースを **235** 件（前年度は 100 件）発信した。
- 2) メールマガジンを **23** 回（172 号～194 号）発行した。配信先数は前年度に比べ **229** 増加し **3,216** となった。
- 3) WHO のウェブサイトには疾病や健康課題に関する一般市民向けの基本情報として公開されている「ファクトシート」のキーファクト部分について、2014 年 3 月に WHO 本部より付与された翻訳権に基づき日本語版を訳出し、改訂の都度見直して WEB 上で公開した。本年度は、**94** 件の見直し・追加を行った。
また、近い将来の全文翻訳を企図し、オンライン自動翻訳 T400（ロゼッタ）を導入し翻訳作業を行った。
- 4) ユーザビリティの向上を図るため、コンテンツおよびデザインの見直し等、ウェブサイトの全面リニューアルに向けて各種の準備を行った。
- 5) Web サイトの閲覧状況（ページビュー数）は、前年同月比約 **5,000** 増加で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、1 月に 10 万を超え、3 月には **15.8** 万となった。

② フォーラムの開催

WHO への理解を深め、健康への関心を高めて頂く目的でフォーラムを **4** 回開催した。

- 1) 2019 年 7 月 13 日（土）第 **23** 回関西感染症フォーラム（共催）

（開催場所；NHK ホール、参加者数：789 名）

・「黒い津波からのメッセージ」

座長：市立豊中病院外科部長 XXXXXXXXXX

講師:岩手医科大学附属病院感染症対策室室長 [REDACTED]

- ・「ICN が多職種と連携すると感染対策がどう変わる?!」

座長:京都薬科大学学長 [REDACTED]

講師:慶応義塾大学病院感染症看護専門看護師 [REDACTED]

- ・「再点検! 臨床現場における器材処理」

座長:兵庫医療大学看護学部教授 [REDACTED]

講師:東京医科歯科大学医学部附属病院副看護部長 [REDACTED]

- ・「感染対策は医療の質向上のための優良投資対象か?!」

座長:国立感染症研究所 感染症疫学センター 室長 [REDACTED]

講師:社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院副院長 [REDACTED]

- ・「感染症対策 Q&A」

進行:特定非営利活動法人安全安心の医療研究会理事長

/大阪大学大学院医学系研究科 招聘教授 [REDACTED]

2) 2019年8月28日(水) TICADVⅦ公式サイドイベント「UHC:日本とアフリカの未来に対する対話と学び」(サラヤ株式会社との共催)

(開催場所;パシフィコ横浜アネックスホールC会場、参加者数:60名)

- ・開会挨拶 [REDACTED] (理事長)
- ・「ウガンダの病院手洗いプロジェクト」 [REDACTED] (副理事長)
- ・「タンザニアのヘルスボランティア」 [REDACTED] (理事)
- ・「ケニア、カメルーンから広がる母子手帳」 [REDACTED] (創価大学助教)
- ・「シエラレオネの小学校で取り組む栄養改善」 [REDACTED] (HANDS 理事)

質疑応答の後、

- ・閉会挨拶 [REDACTED] (副理事長)

なお、本イベントの開催内容は You Tube で動画配信を行った。

3) 2019年9月28日(土) 日本国際保健医療学会学生部会(jaih-s)との共同企画人的貢献推進セミナー『2025問題 経済的・政策的観点からのアプローチ』

(開催場所;大阪市西区民センター、参加者数:34名、) (大阪薬業クラブ助成事業)

以下の講演の後、それぞれワークショップを開催した。

なお、[REDACTED]氏は米ボルチモアから Web 参加をいただいた。

- ・「医療と介護施設の運営と課題--我々にできること、限界のあること--」

講師:[REDACTED] (レジャード医院院長、カレーズの会理事長)

- ・「少子高齢化社会に対する政策的アプローチ」

講師:[REDACTED] (厚生労働省医政局係長、ジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生大学院)

4) 2019年10月18日(金) 第1回オーラルヘルスセミナー(協賛;サラヤ株式会社)

(開催場所;サラヤメディカルトレーニングセンター、参加者数:105名)

- ・開会挨拶 [REDACTED] 理事 大阪府歯科医師会会長
- ・講演①「健口が延ばす年齢寿命・健康寿命・幸福寿命」

- 講師：■■■■■（大阪大学大学院歯学研究科教授）
- ・ 話題提供 「クルクミンの歯周病予防への活用」
- 講師：■■■■■（サラヤ株式会社）
- ・ 講演②「オーラルフレイルを予防して健康長寿」
- 講師：■■■■■（大阪大学大学院歯学研究科教授）
- ・ 閉会の辞 ■■■■■（大阪大学特任教授・名誉教授）

③ 機関誌の発行

デザインを一新した機関誌「目で見る WHO」を3回発行し、会員やイベント参加者等関係先への配布のほか、国立国会図書館をはじめ自治体図書館等へ送付すると共にウェブサイトでも公開した（ウェブサイトには6か月後に公開）。

- ・ 魅力ある紙面づくりを目的として台割を下記のように変更した。

役員挨拶/特集/セミナー・イベント報告/WHO インターン報告/WHO 協力センター寄稿/WHO 職員お仕事日記/WHO ニュース（過去3ヶ月）/関西グローバルヘルスの集い報告/その他

- ・ また、夏号（No.69）から紙面のフルカラー化を実施した。
- ・ 編集委員会を開催し、年間計画の策定および台割ごとに担当を決め執筆依頼から校了までを行い、入稿原稿は2人の学生サポーターの支援を受けた。
- ・ 夏号（69号）から会員等への郵送作業の大半を外部業者に委託し、費用の削減と業務の効率化を図った。

④ ワン・ワールド・フェスティバルへの出展（2020年2月1-2日）

西日本最大の国際協力・交流のお祭り「ワン・ワールド・フェスティバル」に出展し、多くの市民や関連団体との交流を深めた。

1) プログラム展示1；日本 WHO 協会インターン報告会「目指せ WHO」

当協会が支援したインターン3名から経験談およびこれからインターンをめざそうとする人たちへのメッセージを公表し、その後、ディスカッションを実施した。

《パネラー》

■■■■■（長崎大学熱帯医学研究所）

■■■■■（兵庫県立大学大学院看護学研究科）

■■■■■（大阪大学教授、元 WHO 中国職員）

■■■■■（京都大学医学部、前年度 WHO インターン経験者）

《ファシリテーター》■■■■■（近畿大学教授、日本 WHO 協会理事）

2) プログラム展示2；大阪医療通訳パネルディスカッション

医療通訳の課題解決のため、関係する諸団体の講師による自由闊達な議論を行った。このイベントは（一社）IMEDIATA（りんくう国際医療通訳翻訳協会）との共催で実施した。

挨拶；■■■■■（大阪国際がんセンター総長、当協会理事）

座長；■■■■■（甲南女子大学教授、当協会理事長）

■■■■■■■■■■ (りんくう総合医療センター、IMEDIATA 理事長)
講師：■■■■■■■■■■ (大阪大学医学部附属病院国際医療センター)
■■■■■■■■■■ (IMEDIATA 理事、英語医療通訳者)
■■■■■■■■■■ (大阪府済生会中津病院)
■■■■■■■■■■ (Medi-way、東和エンジニアリング 東和通訳センター長)

3) ブース展示では、WHO の組織、活動、憲章および SDGs への取組みを紹介すると共に WHO の出版物を展示し、併せて当協会のパンフレットや機関誌を配付し活動紹介を行った。

⑤ その他啓発事業

事務局に対しては日常的にメールや電話による WHO 関連情報に関する問い合わせがあり、当協会の立場を明確にしつつ WHO ウェブサイト検索方法の指導等による啓発を行った。問合せ件数は概ね以下の通り。

- ・新型コロナウイルス以外のもの：約 150 件
- ・新型コロナウイルス関連（1月～3月）；約 400 件

2. 研究事業

(健康に関する調査研究の受託・斡旋・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業)
今年度、受託研究は実施しなかった。

3. 連携事業

(国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業)

① 以下について後援名義使用を許諾し、事業に協力した。

- ・第 19 回模擬国連会議関西大会
- ・大阪大学ユネスコチェア「グローバル時代の健康と教育(Global Health & Education)」
公開ワークショップ
- ・香港理工大学・甲南女子大学「グローバルヘルス学生セミナー」
- ・第 27 回ワン・ワールド・フェスティバル(ワン・ワールド・フェスティバル実行委員会)
- ・第 20 回 国際セミナー「医療と宗教」
- ・第 34 回 日本国際保健医療学会学術大会
- ・第 78 回 日本公衆衛生学会総会 自由集会「公衆衛生に国境はない」
- ・世界糖尿病デー“おおさか”2019
- ・国際連合公用語英語検定試験 2020 年度、国際連合公用語英語検定試験ジュニアテスト 2020 年度
- ・第 42 回むし歯予防全国大会 in 新潟
- ・新生児うんち健診の推進活動

② 大阪市健康局の「すこやかパートナー」の活動として、意見交換会や他団体のイベントに参加し、当協会の活動内容の周知を行った。

「すこやかパートナー」制度創設 10 年を記念し、大阪市健康局長から感謝状を受領した。

- ③ 大阪教育大学 WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) 事業の協働機関として参画を決定した。

4. 支援事業

(WHO の事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業)

エイズ撲滅を進める目的で本会のフォーラム等の機会を活用して募金活動を継続実施し、集まった金額¥12,220 を (公財) エイズ予防財団へ寄付をした。

5. 人材開発事業

(国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業)

- ① 日本から WHO をはじめ国際保健衛生分野で活躍する人材を増やす人的貢献の推進をかかげ、国際保健医療学会学生部会とともにフォーラム「2025 問題 経済的・政策的観点からのアプローチ」を開催した。
- ② WHO インターンシップで支援要請のあった 1 名に対し、活動支援助成金(10 万円/人)を提供した。支援者の氏名、所属、行先及び期間は下記の通り。
- ・ ████████、名古屋大学大学院医学系研究科、WHO 本部、8.5～9.13
- なお、9 月理事会で承認した ████████ (京都大学医学部医学科 5 年) の支援については、WHO 本部の都合により中止となった。

③ 関西グローバルヘルスの集い

グローバルヘルスに関する諸問題について、あらゆる角度から自由闊達に議論ができる場の提供を目的として隔月開催した。企画から実施までは委員会を組織し、運営を行った。

- ・ 第 3 回 (2019 年 5 月 8 日、参加者 25 名)
HIV に対する偏見・スティグマはどうすればなくせるか
話題提供 ████████ (大阪市立総合医療センター、感染症内科)
- ・ 第 4 回 (2019 年 7 月 8 日、参加者 24 名)
筋短縮症～医療の光と影、日本の負の遺産を UHC にどう活用するか～
話題提供 ████████ 理事
- ・ 第 5 回 (2019 年 9 月 4 日、参加者 34 名)
医療と宗教～サウジアラビアとインドネシアの医療機関視察報告より～
話題提供 ; ████████ 理事
- ・ 第 6 回 (2019 年 11 月 6 日、参加者 18 名)
結核対策から考える国際協力のオーナーシップ＝人材育成、地域の持続可能性＝
話題提供 ; ████████ (結核予防会結核研究所、大阪市西成区結核対策特別顧問)
- ・ 第 7 回 (2020 年 1 月 8 日、参加者 36 名)
プライマリヘルスケアへの原点回帰～アルマアタ宣言を日本語で語ろう！
話題提供 ; ████████ 理事長

なお、3月4日の開催を予定していた第8回は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、5月に延期することとした。

6. その他事業

(その他本協会の目的達成に必要な事業)

- 1) 関係機関・団体のイベントに参加し、交流を深めた。
 - ・日経 SDG セミナー
 - ・大阪大学ユネスコチェア
 - ・大阪薬業クラブ総会

II 総会、理事会等

1. 2019年6月17日、**定時社員総会**を開催し、2018年度の事業報告、収支決算報告の議案を承認し、**、**、**、**および**の**選任を承認した。
定款変更（第38条に業務執行会議に関する規定を追加）を承認した。
また、2019年度の事業計画及び収支予算書について報告した。
2. 2019年度**理事会**を7回（うち、電磁的理事会3回）開催し、法人の業務遂行に必要な決議等を行った。
事業報告及び決算については定款第46条に基づき監事の監査を受けた後、2019年5月20日開催の理事会で承認した。
2020年度の事業計画と収支予算は、2020年2月26日理事会で承認した。
理事長、副理事長、業務執行理事および事務局による業務執行会議（常任理事会）を8回開催し、法人業務の円滑な遂行を推進した。
3. WHO 西太平洋地域事務局（WPRO）との持続的な関係構築のための協議
11月、理事長がマニラのWPROを訪問し、葛西健事務局長他と以下について会談した。
 - ・WHOの許可なくそのロゴを当協会が使用した過去の事案
 - ・当協会の英文名称
 - ・当協会の現在の活動内容、等新しい英文名称を「Friends of WHO Japan」とすることを理事会で承認し、その結果を記した文書と共に、英文翻訳した関連資料（役員名簿、活動概要、倫理規程、広告ガイドライン、財務諸表、事業計画、事業報告）を3月にWPROへ送付した。
MOU締結に向けての必要な協議を今後も継続していく。
4. 内閣府の定期立入検査
2019年12月12日、内閣府公益認定等委員会の立入検査を受け、いくつかの指摘を受けたが報告徴収はなかった。
5. **会員の現況**

本年度末現在の会員数及び前年度との増減は以下の通りである。

会員種別	正会員 (個人)	正会員 (法人)	賛助会員 (個人)	賛助会員 (学生)	賛助会員 (法人)
2018年度末	42	19	229	4	55
2019年度末	38	18	232	6	50
増減	△4	△1	3	2	△5

2020 年度事業報告

(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

I 事業概要

日本 WHO 協会は新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的流行）の影響を直接に受けることになった。緊急事態宣言や海外渡航制限により、日本 WHO 協会が実施予定であった海外でのプロジェクトや多くのセミナーやシンポジウムが延期あるいはオンライン実施を余儀なくされた。また、新型コロナウイルス感染症に対する WHO 本部の初期対応の遅れや中国寄りの姿勢に対する批判などを受け、日本 WHO 協会にも抗議のメールや電話が相次いだ。一方、日本 WHO 協会のホームページの閲覧数は急増し、市井の方からの善意の寄付金が届くようにもなった。WHO に対するさまざまな批判はあったものの、WHO が大きなニュースになった 1 年であった。新型コロナウイルス感染症が教えてくれたことは、健康に過ごすことのできるいのちの大切さ（ウェル・ビーイング）とともに、国内では保健医療行政におけるデジタル化の遅れであり、国際的には自国だけで感染症対策は完結しないなかでの国際協調の重要性であった。

以下に、定款第 4 条（事業）に準拠してその概要を報告する。

1. 啓発事業

(WHO 憲章精神の普及及び健康に関するフォーラム等の開催並びに機関誌広報等の啓発事業)

① ウェブサイトの拡充とメールマガジン発信

6 月 1 日にホームページの全面リニューアルを行い、コンテンツやデザインを見直し、ユーザビリティの向上を図り、組織基本情報、WHO 憲章や組織に関する情報、機関誌内容等を公開、適宜更新するとともに、WHO から発信される情報等を逐次掲載し、広報発信を行った。

- 1) ニュースを **298** 件（前年度は 235 件）発信した。
- 2) メールマガジンを **13** 回（195 号～207 号）発行した。配信先数は前年度に比べ 1,711 増加し **4,927** となった。
- 3) WHO のウェブサイトには疾病や健康課題に関する一般市民向けの基本情報として公開されている「ファクトシート」のキーファクト部分について、2014 年 3 月に WHO 本部より付与された翻訳権に基づき日本語版を訳出し、改訂の都度見直して WEB 上で公開した。本年度は、**88** 件の見直し・追加を行った。
また、近い将来の全文翻訳を企図し、オンライン自動翻訳 T400（ロゼッタ）を導入し翻訳作業を行った。
- 4) Web サイトの閲覧状況（PV 数）は急増し、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、4 月には 18 万 PV を超え、その後は漸減したものの、HP リニューアルや毎日の更新の効果もあって平均 10 万 PV という高レベルで推移した。

② フォーラムの開催

新型コロナウイルス感染症の影響で、感染症フォーラムやオーラルヘルスセミナーは中止とし、他のイベントもオンライン開催とした。

1) 2020年9月27日(日) 日本国際保健医療学会学生部会 (jaih-s) との共同企画

セミナー『感染症と共に生きる時代の Social Design & Life Design』

(zoom+google slide、参加者数：140名、) (大阪薬業クラブ助成事業)

以下の講演の後、google slide を用いてワークショップを開催した。

- ・「人間と感染症の歴史について」

講師：■■■■■ (長崎大学熱帯学研究所環境医学部門国際保健分野教授)

- ・「新型コロナと医療現場について」

講師：■■■■■ (聖マリアンナ医科大学横浜西部病院講師)

- ・「ウェルビーイングやソーシャルデザイン、ライフデザインについて」

講師：■■■■■ (東京女子医科大学国際環境・熱帯医学講座教授)

③ 機関誌の発行

機関誌「目で見える WHO」を4回発行し、会員やイベント参加者等関係先への配布のほか、国立国会図書館をはじめ自治体図書館等へ送付すると共にウェブサイトでも公開した(ウェブサイトには6か月後に公開)。

- ・編集委員会を開催し、年間計画の策定および台割ごとに担当を決め執筆依頼から校了までを行い、入稿原稿は2人の学生サポーターの支援を受けた。
- ・掲載記事は概ね以下の構成とした。

役員挨拶、巻頭特集、セミナー・イベント報告、NGO・団体報告、WHO 協力センター寄稿、WHO 職員日記、直近3ヶ月のWHO ニュース、関西グローバルヘルスの集い報告

④ ワン・ワールド・フェスティバルへの出展 (2021年2月1-21日)

オンライン開催となった西日本最大の国際協力・交流のお祭り「ワン・ワールド・フェスティバル」に下記の動画を出演した。

1) 日本 WHO 協会の社会的役割：市民や企業と共に

中村理事長と生駒副理事長の対談形式 (10分間)

2) 関西グローバルヘルス (KGH) の集い

KGH の運営委員による対談と、実際のオンラインセミナーの動画 (28分間)

なお、これらの動画は、「ワン・ワールド・フェスティバル」の特設サイトで約1年間掲載されると共に、当協会の Web サイトにも掲載した。

⑤ その他啓発事業

事務局に対しては日常的にメールや電話による WHO 関連情報に関する問い合わせがあり、当協会の立場を明確にしつつ回答の対応を行った。

問合せ件数は概ね以下の通り。

- ・新型コロナウイルス感染症関連；約1,000件
- ・新型コロナウイルス感染症以外のもの：約150件

また、WHO の職員を騙る詐欺事案（問合せ累計 32 件）の未然防止を図るため HP に警告バナーを掲載した。

2. 研究事業

（健康に関する調査研究の受託・斡旋・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業）

① ラオス小児外科卒後研修プログラムの確立

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局（NCGM）からの令和 2 年度医療技術等国際展開推進事業に公募し、採択され、2020 年 7 月 8 日から 2021 年 2 月 12 日までの間、以下の事業を行った。なお、パンデミックの影響で渡航できず、オンラインでの遠隔支援に切り替えて実施した。

□ プロジェクトリーダー：■■■■■（正会員、月山チャイルドケアクリニック名誉院長）

□ 日本側の参加機関：大阪大学医学部、兵庫医科大学、近畿大学奈良病院、福山医療センター、大阪母子医療センター、月山チャイルドクリニック

□ ラオス側の参加機関： University of Health Sciences, National Children Hospital

- ・ オンラインセミナー（14 単位）
- ・ 症例検討会（4 回）
- ・ 第 1 回小児外科国際シンポジウム in Lao PDR

また、ラオス人医師が対応困難な症例については、Whatsapp を使用した遠隔コンサルテーション支援を行った。

3. 連携事業

（国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業）

① 医療従事者応援はがきプロジェクト

（一社）生産技術振興協会との共催で、新型コロナウイルスと闘う医療従事者とその家族を応援するために、小学生、中学生、高校生（高校生は次年度に継続）から感謝の気持ちを伝えるメッセージやイラストを募集し、大阪府内の主要感染症指定医療機関に贈った。本プロジェクトは、大阪府医師会、大阪府歯科医師会、大阪府薬剤師会、大阪府看護協会の後援のもとで実施した。活動の詳細はウェブサイトで公開した。

② 看護師・助産師・保健師を応援しよう（3 回シリーズで機関誌に掲載）

2020 年の世界保健デーのテーマ「看護師・助産師を支援しよう！」にちなみ、大阪府看護協会と協働し、日本国内外を問わず第一線で働く方々やこれから看護職を目指す学生の“声”を機関誌「目で見る WHO」に掲載した。

③ 以下について後援名義使用を許諾し、事業に協力した。

- ・ 佐久総合病院若手医療者のための Web 講演会
- ・ ワン・ワールド・フェスティバル
- ・ グローバルヘルス合同大会 2020

- ・国際連合公用語英語検定試験及び同ジュニアテスト 2021 年度(日本国際連合協会)
 - ・学生向け就活セミナー「国際機関で働くためにはどうすればいいの？」(大阪大学人間科学部)
 - ・日本国際保健医療学会第 39 回西日本地方会
 - ・2021 世界結核デーセミナーThe Clock is Ticking(ストップ結核パートナーシップ)
 - ・第 21 回模擬国連会議関西大会
- ④ **大阪教育大学 WWL** (ワールド・ワイド・ラーニング) 事業の国内協働機関として参画を決定し、中村理事長が運営委員として参加した。
- ⑤ 2020 年 10 月 31 日 (土) (オンライン開催) AIMaP 数学関連 3 学会連携企画「感染症に立ち向かう数理科学」の特別公開セッション・プログラムの第 1 部。■■■■理事長と■■■■副理事長 (大阪大学数理・データ科学教育研究センター招へい教授) が登壇した、国際的な動向に関するインタビュー動画「WHO における数理科学の活用例」が放映された。
- ⑥ その他、中村理事長が対応した主なものは以下の通り。
- ・朝日小学生新聞(2020.5.13)「新型コロナ対策進める WHO」
 - ・桜美林大学「エコロジー・デザイン特殊講義」
 - ・日本看護協会の国際交流に関するヒアリング
 - ・佐久総合病院若手医療者 Web 講演会
 - ・グローバルヘルス合同大会
- ⑦ 関西グローバルヘルスの集い運営委員が、JICHA (国際小児保健学会) 学術大会のオンライン開催を支援した。
- ⑧ **他団体への寄付**
- 寄付目的が当協会の事業と異なる寄付であって寄付者名が不明なものについては、当該活動を行っている他団体へ当協会から寄付をした。
- ・エボラ対策 (¥99,900) →シェア=国際保健協力市民の会
 - ・COVID-19 連帯対応基金 (¥5,000) →日本国際交流センター「WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯基金」国内募金事務局
 - ・きれいな水を飲めない人達のために (¥149,560) →ペシヤワール会
- ⑨ **(一社) 大阪薬業クラブ助成事業**
- 2021 年秋に開催予定の jaih-s との共催フォーラムに関する助成申請が採択され、40 万円の交付を受けた。

4. 支援事業

(WHO の事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業)

エイズ撲滅を進める目的で本会のフォーラム等の機会を活用して募金活動を継続実施し、集まった¥8,194 を (公財) エイズ予防財団へ寄付をした。

5. 人材開発事業

(国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業)

- ① 日本から WHO をはじめ国際保健衛生分野で活躍する人材を増やす人的貢献の推進をかかげ、国際保健医療学会学生部会とともにフォーラム「感染症と共に生きる時代の Social Design & Life Design」を開催した。
- ② WHO インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症の影響で募集が中断しており、支援対象者はなかった。
- ③ 関西グローバルヘルスの集い

グローバルヘルスに関する諸問題について、あらゆる角度から自由闊達に議論ができる場の提供を目的として隔月開催した。企画から実施までは委員会を組織し、運営を行った。感染防止のためすべてオンライン (zoom+YouTube) 開催とした。

◇テーマ；新型コロナウイルス(COVID-19)と持続可能な開発目標(SDGs)

～世界の景色が一変したなかで明日への持続可能性の道を探る～(3回シリーズ)

- ・第8回「すべての人に健康と福祉を！」(2020年5月13日、参加者 743名)

話題提供；COVID-19 感染症の正体とは？

■■■■ 氏 (大阪市立総合医療センター、感染症内科)

COVID-19 が持続可能な開発目標 SDGs の大転換を迫る

■■■■ 氏 (当協会理事長)

- ・第9回「だれひとりとり残されない！」(2020年6月3日、参加者 664名)

話題提供；だれひとりとり残されない！ SDGs の理念はいまどこに？

■■■■ 氏 (当協会理事)

日本で暮らす外国人のいま

■■■■ 氏 (愛知淑徳大学)

シンガポールの外国人労働者

■■■■ 氏 (ラッフルズ・ジャパニーズ・クリニック)

イギリスの新型コロナ対策

■■■■ 氏 (ロンドン医療センター)

厳格な抑え込みに成功した香港

■■■■ 氏 (ロンドン医療センター、香港)

- ・第10回「持続可能な共生をめざして！」(2020年7月1日、参加者 722名)

話題提供；COVID-19 と三大感染症の挟間で－国際機関の連携・協力

■■■■ 氏 (グローバル・ファンド、戦略・投資・効果局長)

アジア太平洋地域における COVID-19

■■■■ 氏 (WHO 西太平洋地域事務局)

NGO のフィールドから見た COVID-19

■■■■ 氏 (シェア＝国際保健協力市民の会 共同代表)

◇テーマ；ポスト・コロナ時代の保健医療(Healthcare in the Post Corona Era)

(3回シリーズ)

- ・第11回「生活と仕事に最も近い場での医療・プライマリヘルスケア(PHC)」

(2020年9月16日、参加者 320名)

話題提供；ポスト・コロナにおけるプライマリヘルスケア(PHC)の再評価

■■■■氏（当協会理事長）

感染症対策とプライマリヘルスケア（PHC）

■■■■氏（星槎大学卓越教授、元 WHO-SEARO ハンセン
病対策官）

- ・第12回「医療にアクセスしたい：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の重要性と必要性」（2020年10月14日、参加者 319名）

話題提供；COVID-19を経て考える UHC の重要性

■■■■氏（東京女子医科大学教授）

インドネシアの小さな島での医療アクセス

■■■■氏（甲南女子大学）

- ・第13回「健康ってなあに？：ヘルスとウェルビーイングの原点を探る」

（2020年11月11日、参加者 350名）

話題提供；等身大の（わたし）からみたヘルスとウェルビーイング

■■■■氏（東京大学先端科学技術研究センター准教授）

医療人類学からみたヘルスとウェルビーイング

■■■■氏（大阪大学 CO デザインセンター教授）

- ◇グローバル・カフェ 2020 冬（2020年12月20日、zoom、参加者 21名）

《テーマとカフェマスター》

- ・感染症と差別・偏見 ■■■■氏（当協会理事）
- ・アジアの高齢化 ■■■■氏（甲南女子大学）
- ・ヘルスとウェルビーイングのこれから ■■■■氏
- ・10年後の日本社会とグローバルヘルスを考える ■■■■氏（大阪大学）

II 総会、理事会等

1. 2020年6月16日、**定時社員総会**を開催し、2019年度の事業報告、収支決算報告の議案を承認し、理事14名（重任13，新任1）と監事2名（重任2）の選任を承認した。
定款変更（第38条に業務執行会議を常任理事会に変更する等）を承認した。
また、2020年度の事業計画及び収支予算書について報告した。
2. 2020年8月8日、**臨時社員総会**を開催し、■■■■氏の理事選任を承認した。
3. 2020年度**理事会**を6回（うち、電磁的理事会1回）開催し、法人の業務遂行に必要な決議等を行った。

事業報告及び決算については定款第 46 条に基づき監事の監査を受けた後、2020 年 5 月 14 日開催の理事会で承認した。

2021 年度の事業計画と収支予算は、2021 年 2 月 25 日理事会で承認した。

4. 常任理事会を 9 回開催し、その協議内容については都度、理事会で報告をした
5. 以下の規程を新たに制定した。
 - ・資産管理運用規程
 - ・海外出張旅費規程
 - ・編集規程
6. WHO 西太平洋地域事務局 (WPRO) との持続的な関係構築のための協議
英文翻訳した関連資料 (役員名簿、活動概要、倫理規程、広告ガイドライン、財務諸表、事業計画、事業報告) を 4 月に WPRO へ郵送した。
2021 年 10 月、姫路市で開催予定の WPRO 地域委員会について、当協会から支援表明を行った。
7. 東京サラヤ株式会社から 1 億円の寄付があり、「サラヤだれひとり基金」として、新たに制定した資産運用管理規程に基づいて資金運用を行うこととした。
8. 持続化給付金および家賃支援給付金を申請し、合計 318 万 8 千円の給付を受けた、

9. 会員の現況

本年度末現在の会員数及び前年度との増減は以下の通りである。

会員種別	正会員 (個人)	正会員 (法人)	賛助会員 (個人)	賛助会員 (学生)	賛助会員 (法人)
2019 年度末	38	18	232	6	50
(退会)	5	1	52	3	6
(入会)	7	1	41	6	1
【増減】	+2	±0	△11	+3	△5
2020 年度末	40	18	221	9	45

2021 年度事業報告

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

I 事業概要

公益社団法人日本 WHO 協会は、国際連合の専門機関である世界保健機関（WHO）の理念に賛同し、WHO との密接な連携のもとで、国内外で健康増進活動を行っている。これまでも、WHO 西太平洋地域事務所（WPRO）や健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター：WKC）をはじめ、多くの WHO 関係者との連携のもとで活動を行ってきた。

2020 年度以降、日本 WHO 協会は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックの影響を直接に受けつづけている。緊急事態宣言や海外渡航制限により、日本 WHO 協会が実施予定であった海外でのプロジェクトや多くのセミナーやシンポジウムが延期あるいはオンライン実施を余儀なくされた。一方、日本 WHO 協会のホームページの閲覧数は増加し、市井の方からの善意の寄付金が届くようにもなった。WHO に対するさまざまな批判はあったものの、WHO への関心が高まり、WHO の動向がニュースで大きく報道された 2 年間であった。新型コロナウイルス感染症が教えてくれたことは、健康に過ごすことのできるいのちの大切さ（ウェルビーイング）とともに、国内では保健医療行政におけるデジタル化の遅れであり、自国だけで感染症対策は完結しないなかでの国際協調の重要性であった。

とくに、2021 年度は、日本 WHO 協会にとって新しい息吹きを感じる 1 年であった。若い世代の人たちが参画してくれた機関誌『目で見る WHO』の紙面の充実や「関西グローバルヘルスの集い（KGH）」の発展、サラヤだれひとり基金の設立、ラオス小児外科プロジェクトの進展などをもとに、日本 WHO 協会の活動が一気に拡充した。これらの成果は次の大きな変革のための準備の時期であると考えられる。

以下に、定款第 4 条（事業）に準拠してその概要を報告する。

1. 啓発事業

(WHO 憲章精神の普及及び健康に関するフォーラム等の開催並びに機関誌広報等の啓発事業)

① ウェブサイトの拡充とメールマガジン発信

- 1) ニュースを **457** 件（前年度は 298 件）発信した。
- 2) メールマガジンを **13** 回（207 号～219 号）発行した。配信先数は前年度に比べ 439 増加し **5,366** となった。
- 3) WHO のウェブサイトには疾病や健康課題に関する一般市民向けの基本情報として公開されている「ファクトシート」のキーファクト部分について、2014 年 3 月に WHO 本部より付与された翻訳権に基づき日本語版を訳出し、改訂の都度見直して WEB 上で公開した。本年度は、**119** 件の見直し・追加を行った。
- 4) Web サイトの閲覧状況（PV 数）は、月平均 11 万 PV で推移した。

② 機関誌の発行

機関誌「目で見る WHO」を4回発行し、会員やイベント参加者等関係先への配布のほか、国立国会図書館をはじめ自治体図書館等へ送付すると共にウェブサイトでも公開した（ウェブサイトには6か月後に公開）。

- ・編集委員会を開催し、年間計画の策定および台割ごとに担当を決め執筆依頼から校了までを行い、入稿原稿は2人のサポーターの支援を受けた。

また、業務マニュアル及び原稿チェックリストも作成した。

- ・掲載記事は概ね以下の構成とした。

役員挨拶、巻頭特集、セミナー・イベント報告、NGO・団体報告、WHO 協力センター、WHO 職員日記、直近3ヶ月のWHO ニュース、関西グローバルヘルスの集い報告

ウェブサイトに公開した記事電子データに対して、2022年3月、大阪大学学術情報庫 OUKA より DOI (Digital Object Identifier、電子的学術コンテンツに付与される国際的な識別子) が付与された。

③ フォーラムの開催

新型コロナウイルス感染症の影響で、オーラルヘルスセミナーは中止とし、他のイベントもオンライン開催とした。

1) WHO 世界保健デー啓発イベント「世界保健デー2022」開催準備

2022年の世界保健デーのテーマ「Our Planet, Our Health (わたしたちの地球、わたしたちの健康)」の合わせ、啓発イベント「世界保健デー2022」の開催(4月7日)に向けて、準備を行った。プログラム(予定)は以下の通り。

- ・アドバイザー・グループの皆さま方(15名)からのご挨拶
- ・動画作品「ウィズコロナ 世界と共に」オンライン受賞式
- ・パネル・ディスカッション「Our Planet, Our Health (わたしたちの地球、わたしたちの健康)」

座長： ████████ 理事長、 ████████ 副理事長

パネリスト：「野生動物からみたプラネタリーヘルス」

██████████ 氏(総合地球環境学研究所 所長、京都大学前総長)
「プラネタリーヘルスの実現に向けた取り組み」

██████████ 氏(長崎大学 学長特別補佐、国立環境研究所前理事長)

2) 関西グローバルヘルスの集い

グローバルヘルスに関する諸問題について、あらゆる角度から自由闊達に議論ができる場の提供を目的として開催した。企画から実施までは委員会を組織し、運営を行った。感染防止のためすべてオンライン(zoom+YouTube)開催とし、一週間の見逃し配信も行った。

◇テーマ；第3弾《COVID-19からの学びは国境を越えて》(3回シリーズ)

- ・第1回『保健ボランティア なぜ、日本には活躍の場がないのか?』

(2021年5月12日、参加者 514名)

話題提供；保健ボランティア なぜ、日本には活躍の場がないのか？

■■■■氏（当協会理事長）

コメンテーター：

タンザニアで保健ボランティアといっしょに働く（■■■■氏、創価大学）

ロンドンで COVID-19 に対する医学生ボランティア活動から学んだ

（島戸麻彩子氏、University College London）

大阪でコロナ禍において医学生として自粛生活を送った

（■■■■氏、大阪大学）

・第2回『オンライン国際協力、できること、できないことは、なに？』

（2021年6月2日、参加者 312名）

話題提供；オンライン国際協力、できること、できないことは、なに？

（■■■■氏、当協会理事）

コメンテーター：

コロナ禍におけるバングラデシュの現状（■■■■氏、株式会社 miup）

SNS を用いた遠隔コンサルテーション支援（勝井由美氏、日本 WHO 協会）

オンライン国際協力 ポリビア多民族国での場合

（■■■■氏、甲南女子大学大学院）

オンライン国際協力 母子手帳・外国人医療（■■■■氏、当協会理事長）

・第3回『ソーシャル・ディスタンス とり残されたのは、だれ？』

（2021年7月7日、参加者 362名）

ファシリテーター；ソーシャル・ディスタンス とり残されたのは、だれ？

（■■■■氏、当協会理事）

話題提供：

医療社会学の視点から（■■■■氏、大阪大学大学院人間科学研究科）

みんなの外国人ネットワーク MINNA の試み

（■■■■氏、国立国際医療研究センター）

コメンテーター；ソーシャル・ディスタンス（■■■■氏、当協会理事長）

◇Global Café 2021 夏「COVID-19 からの学びは国境を越えて」からのグループディスカ

ッション（2021年9月5日、参加者 22名）

話題提供；Café①保健ボランティア（■■■■氏、創価大学）

Café②オンライン国際協力（■■■■氏、当協会理事）

◇テーマ；第4弾《COVID-19 そのとき、現場は動いた》（3回シリーズ）

・第1回『病院編』（2021年10月7日、参加者 256名）

話題提供；リアルに医療崩壊を起こした大阪の現場から

（■■■■氏、大阪市総合医療センター）

新型コロナの影響下、改めてわかった外国人医療の脆弱さ

（ ）氏、小林国際クリニック院長）

・第2回『行政・保健所編』（2021年11月10日、参加者 284名）

話題提供：八王子市保健所の場合（ ）氏、八王子市保健所長）

感染症に強い地域社会をめざして（ ）氏、沖縄県立中部病院）

・第3回『教育・学校編』（2021年12月1日、参加者 168名）

話題提供：学校現場からの報告

（ ）氏、大阪教育大学附属高等学校平野校舎）

就学していない／外国（人）学校の子どもの健康問題

（ ）氏、東京外国語大学）

3) ワン・ワールド・フェスティバルへの出展（2022年2月1-28日）

オンライン開催となった西日本最大の国際協力・交流のお祭り「ワン・ワールド・フェスティバル」に関西グローバルヘルスの集い（KGH）の活動紹介の動画を出品した。

1) 活動報告-1（23分）

第1弾：COVID-19とSDGs、第2弾：ポストコロナ時代の保健医療、第3弾：COVID-19からの学びは国境を越えて、第4弾：COVID-19 そのとき現場は動いた

2) 活動報告-2（26分）：オンライン国際協力

何ができるのか？何ができないのか？、ボリビア多民族国での場合、ラオスにおけるSNSを用いた遠隔コンサルテーション支援、母子手帳・外国人医療
なお、これらの動画は、「ワン・ワールド・フェスティバル」終了後、当協会のWebサイトにも掲載した。

④ その他啓発事業

1) 「ウイズコロナ世界と共に」動画募集

「ウイズコロナ 世界と共に」をテーマとして、さまざまな表現による市民の発表を動画の形で募集し、応募総数25作品の中から選考委員会により優秀賞5作品、奨励賞10作品を選定した。表彰式は世界保健デー啓発イベント（2022年4月7日）において行い、入賞作品はWebサイトで公開予定。

2) 外部からの問合せ対応

事務局へは日常的にメールや電話によるWHO関連情報に関する問い合わせがあり、当協会の立場を明確にしつつ対応を行った。

また、WHOの職員を騙る詐欺事案（問合せ累計26件）に対応し、未然防止を図ると共に、大阪府警本部に状況を報告した

2. 研究事業

（健康に関する調査研究の受託・斡旋・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業）

今年度は、受託・委託等の事業は実施しなかった。

3. 連携事業

(国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業)

① ラオス小児外科卒後研修プログラムの確立

昨年度に続き、ラオスの新生児・乳児外科疾患の死亡率の低減を目的として、ラオス外科医の小児外科診療能力を高めるための活動を行った。

なお、今年度は、国立国際医療研究センター 国際医療協力局 (NCGM) の公募が不採択となったため、当協会の資金により実施した。

□プロジェクトリーダー：■■■■■ (正会員,月山チャイルドケアクリニック名誉院長)

□日本側の参加機関：大阪大学医学部、兵庫医科大学、近畿大学奈良病院、福山医療センター、大阪母子医療センター、月山チャイルドクリニック

□ラオス側の参加機関： University of Health Sciences, National Children Hospital

□実施事項：

- ・デジタル教材の作成
- ・オンラインセミナー (2時間×15日)
- ・症例検討会 (4回)
- ・オンライン手術動画指導 (4回)
- ・第2回小児外科国際シンポジウム in Lao PDR

また、ラオス人医師が対応困難な症例については、Whatsappを使用した遠隔コンサルテーション支援を行った。

② 関西感染症フォーラム(Web版)

以下の講演をオンラインで行った。(Youtube配信、参加者数：4148名)

・総合司会：■■■■■氏 (市立豊中病院 外科部長)

・「COVID-19の院内感染とその後の体制化」

講師：■■■■■氏 (神戸市立医療センター中央市民病院 副院長兼呼吸器内科部長)

・「新型コロナワクチン アップデート」

講師：■■■■■氏 (国立国際医療研究センター 国際感染症対策室 医長)

・「SARS-CoV-2変異株 (variant) とその対応」

講師：■■■■■氏 (国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長)

③ 「医療従事者応援オリジナルカレンダー」の頒布

(一社)生産技術振興協会と連携し、2020年度に実施した「医療従事者応援はがきプロジェクト」において、小中高校生から応募のあった作品を活用して3種類のカレンダーを作成し、97部の有料頒布と66部の無料頒布を行った。

④ 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) の資金分配団体としての申請準備

2022年度の公募に向けて、定款変更、規程類の整備など申請資料の準備を行った。外国人の医療体制整備を対象事業として、関係機関・団体との調整を進めた。

⑤ 2025 年大阪・関西万博の共創チャレンジと共創パートナーに登録

「TEAM EXPO 2025」という枠組みの中で、共創チャレンジと共創パートナーに申請し、登録された。共創チャレンジではラオス小児外科プロジェクトを登録した。

⑥ プラネタリー・ヘルス・アライアンスと WHO 母子新生児保健グループに加盟

プラネタリーヘルスアライアンス(PHA)に加盟申請をし、登録された。また、WHO 母子新生児保健グループ(PMNCH)に加盟申請した。

⑦ 大阪府の外国人医療体制整備事業に関する関係機関との調整

上記について、大阪市立大学医学部附属病院、大阪大学附属病院、りんくう総合医療センターとの意見交換を行った。

⑧ 以下について後援名義使用を許諾し、事業に協力した

- ・国際ボランティア学会・共和セミナー ・世界糖尿病デー2021(大阪糖尿病対策推進会議)
- ・公衆衛生学会自由集会 ・東京栄養サミット ・国連英検 ・第 16 回日本禁煙学会学術集会

⑨ NPO 法人ひまわりの会と母子健康手帳アプリの共同運営

ひまわりの会が株式会社 NTT ドコモから資産譲渡をうけた当該アプリを、当協会と共同で運営することに合意した。

⑩ WHO 西太平洋地域事務局(WPRO)からの要請対応

消毒薬の無償配布、ラオス国内のコロナ対策支援の要請を受けて、具体的検討を進めたが、感染状況の沈静化等により、検討作業を中止した。

⑪ 大阪教育大学 WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) 事業の国内協働機関として参画し、中村理事長が運営委員として参加した。

⑫ (一社) 大阪薬業クラブ助成事業

2022 年秋に開催予定の jaih-s との共催フォーラムに関する助成申請が採択され、50 万円の交付を受けた。

4. 支援事業

(WHO の事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業)

エイズ撲滅を進める目的で本会のフォーラム等の機会を活用して募金活動を継続実施し、集まった¥24,124 を (公財) エイズ予防財団へ寄付をした。

5. 人材開発事業

(国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業)

1) 2021 年 9 月 25 日 (土) 日本国際保健医療学会学生部会 (jaih-s) との共同企画セミナー

『COVID-19 と医療政策』

(zoom+google slide、参加者数：72 名、) (大阪薬業クラブ助成事業)

講演および講師は以下の通り。

- ・「COVID-19 と日本の医療制度」

- 講師：■■■■氏（慶応義塾大学医療政策管理学教室特任教授）
- ・「コロナ禍と医療イノベーションの国際比較」
- 講師：■■■■氏（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹）
- その後、海外留学生（米、英、豪）の現地での生活状況を報告し、講師を交えたパネルディスカッションを行った。

2) WHO インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症の影響で募集が中断しており、支援対象者はなかった。

II 総会、理事会等

- 2021年6月16日、**定時社員総会**を開催し、2020年度の事業報告、収支決算報告の議案を承認し、理事3名（重任2，新任1）の選任を承認した。
また、2021年度の事業計画及び収支予算書について報告した。
- 2021年8月19日、**臨時社員総会**を開催し、■■■■氏の理事選任を承認した。
- 2021年度**理事会**を6回（うち、電磁的理事会2回）開催し、法人の業務遂行に必要な決議等を行った。
事業報告及び決算については定款第46条に基づき監事の監査を受けた後、2021年5月26日開催の理事会で承認した。
2022年度の事業計画と収支予算は、2022年2月9日開催の理事会で承認し、内閣府へ提出した。
- 常任理事会を8回開催し、その協議内容については都度、理事会で報告をした
- 認定法第5条第11条に関する規定（役員の方の3分の1規定）を追加する旨の定款変更を理事会で承認した。2022年6月の定時社員総会で議決する予定。
- 特定公益増進法人としての税額控除に係る証明書（令和4年3月7日～令和9年3月6日まで）を取得した。
- 野口英世アフリカ賞に中村安秀理事長を推薦応募した。

8. 会員の現況

本年度末現在の会員数及び前年度との増減は以下の通りである。

会員種別	正会員 (個人)	正会員 (法人)	賛助会員 (個人)	賛助会員 (学生)	賛助会員 (法人)
2020年度末	40	18	221	9	45
(退会)	5	3	22	3	5

(入会)	5	1	46	3	5
【増減】	±0	△2	+24	±0	±0
2021年度末	40	16	245	9	45